



## 平成22年12月期 決算短信

平成23年2月14日  
上場取引所 東

上場会社名 京葉瓦斯株式会社

コード番号 9539 URL <http://www.keiyogas.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 佐久間 信夫

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 江口 孝

TEL 047-325-2722

定時株主総会開催予定日 平成23年3月29日

配当支払開始予定日

平成23年3月30日

有価証券報告書提出予定日 平成23年3月29日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年12月期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	79,498	△3.7	4,147	△23.3	4,176	△22.0	2,322	△30.9
21年12月期	82,579	△7.7	5,409	45.8	5,351	46.2	3,361	51.0

  

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年12月期	43.27	—	4.8	4.4	5.2
21年12月期	62.62	—	7.2	5.6	6.6

(参考) 持分法投資損益 22年12月期 107百万円 21年12月期 86百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期	94,495	51,008	52.3	921.55
21年12月期	95,306	49,620	50.5	897.24

(参考) 自己資本 22年12月期 49,458百万円 21年12月期 48,158百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年12月期	10,071	△7,599	△1,632	5,821
21年12月期	13,574	△8,387	△3,821	4,982

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年12月期	—	4.00	—	5.00	9.00	490	14.4	1.0
22年12月期	—	4.00	—	5.00	9.00	490	20.8	1.0
23年12月期 (予想)	—	4.50	—	4.50	9.00		19.3	

(注)22年12月期期末配当の内訳 普通配当4円00銭 記念配当1円00銭

### 3. 23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	45,700	0.4	5,300	△5.4	5,400	△3.5	3,400	12.4	63.35
通期	81,400	2.4	4,200	1.3	4,200	0.6	2,500	7.7	46.58

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年12月期 54,675,000株 21年12月期 54,675,000株  
 ② 期末自己株式数 22年12月期 1,006,318株 21年12月期 1,000,425株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定上の基礎となる株式数については、16ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考)個別業績の概要

1. 22年12月期の個別業績(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	76,758	△3.8	3,199	△30.9	3,273	△29.0	1,874	△37.2
21年12月期	79,817	△8.1	4,627	58.3	4,613	61.1	2,985	70.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期	34.39	—
21年12月期	54.75	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
22年12月期	82,695		44,500		53.8	816.34
21年12月期	84,163		43,589		51.8	799.53

(参考) 自己資本 22年12月期 44,500百万円 21年12月期 43,589百万円

2. 23年12月期の個別業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	44,000	0.1	4,600	△7.0	4,700	△5.9	2,900	3.8	53.20
通期	78,600	2.4	3,200	0.0	3,300	0.8	2,100	12.1	38.52

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって上記予想数値と異なる結果となることがあります。なお、上記業績予想に関する事項は4ページ及び26ページをご参照下さい。

## 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

## ①当期の経営成績

当期のわが国経済は、政府の経済対策の効果もあり、前半は緩やかな回復基調にあったものの、後半にかけては個人消費に反動減の動きが出るとともに、欧米を中心とする海外経済の下振れ懸念や急激な円高の進行などを受け、足踏み状態に陥っております。エネルギー業界におきましては、景気後退に伴う需要低迷の最悪期からは脱しつつあるものの、他エネルギーとの競合は以前にも増して激化しており、その範囲も家庭用分野に止まらず、空調用需要や厨房用需要などの業務用分野にまで広がりを見せるなど、当社にとっては厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中で、当社グループは都市ガスの普及と販売量の増大に努めた結果、売上高につきましては、前期に比べ 3.7%減少の 794 億円となりました。

一方、営業費用につきましては前期に比べ 2.4%減少した結果、営業利益は前期に比べ 23.3%減少の 41 億円、経常利益は 22.0%減少の 41 億円、当期純利益は 30.9%減少の 23 億円となりました。

(単位：百万円)

項目	前期	当期	増減	増減率
売上高	82,579	79,498	△3,081	△3.7%
売上原価	42,523	41,822	△701	△1.7
供給販売費及び一般管理費	34,646	33,529	△1,117	△3.2
営業利益	5,409	4,147	△1,262	△23.3
経常利益	5,351	4,176	△1,175	△22.0
当期純利益	3,361	2,322	△1,039	△30.9

当期のセグメント別の概況は次のとおりです。

## 【ガス】

当期のガス販売量は、家庭用につきましては、冬から春先にかけての気温が低めに推移しましたが、夏場以降猛暑の影響により気温が高めに推移したため、前期に比べ 0.5%増加しました。また、業務用につきましては、お客さま先の工場稼働増に伴う工業用需要の増加や、猛暑の影響による空調需要の増加などにより前期に比べ 5.9%増加した結果、ガス販売量合計では、前期に比べ 3.4%増加の 694 百万 m<sup>3</sup>となりました。ガス売上高につきましては、原料費調整制度による単価調整により、前期に比べ 2.5%減少の 703 億円となりました。

費用面につきましては、ガス販売量の増加に伴う原料使用量の増加などにより営業費用は 0.3%増加し、営業利益は前期に比べ 22.9%減少の 68 億円となりました。

(45 カガジール/m<sup>3</sup>)

項目	単位	前期	当期	増減	増減率		
ガス販売量	家庭用	千m <sup>3</sup>	311,628	313,268	1,640	0.5%	
	業務用	商業用	〃	111,273	117,100	5,827	5.2
		工業用	〃	210,886	222,842	11,956	5.7
		その他	〃	38,000	41,321	3,321	8.7
	計	〃	360,159	381,264	21,104	5.9	
合計	〃	671,787	694,533	22,745	3.4		

## 【不動産賃貸】

不動産賃貸事業の売上高は、前期に比べ2.9%増加の13億円となりました。営業費用については15.7%減少した結果、営業利益は36.5%増加の6億円となりました。

## 【その他の事業】

ガス工事・ガス機器販売等その他の事業の売上高は、新築住宅向けのガス内管工事や給湯・暖房機器等の販売が減少したこと等により前期に比べ11.4%減少の92億円となりました。営業費用については11.6%減少した結果、営業利益はほぼ前年並みの1億円となりました。

(単位：百万円)

項目	ガス	不動産賃貸	その他の事業	消去又は全社	連結
売上高	△2.5% 70,384	2.9% 1,311	△11.4% 9,269	(1,467)	△3.7% 79,498
営業費用	0.3% 63,535	△15.7% 690	△11.6% 9,085	△25.6% 2,039	△2.4% 75,351
営業利益	△22.9% 6,849	36.5% 621	0.0% 184	(3,507)	△23.3% 4,147

※上段は対前期増減率

## ②次期の見通し

次期のガス販売量につきましては、対前期比0.7%減少の689百万m<sup>3</sup>となる見通しです。売上高につきましては、原料費調整制度による料金単価の調整などにより、対前期比2.4%増加の814億円を見込んでおります。一方、費用につきましては、原材料費の増加などが見込まれますが、営業利益は対前期比1.3%増加の42億円、経常利益は0.6%増加の42億円、当期純利益は7.7%増加の25億円を見込んでおります。

(単位：百万円)

	22年度実績	23年度見通し	増減	増減率
ガス販売量(百万m <sup>3</sup> )	694	689	△5	△0.7%
売上高	79,498	81,400	1,902	2.4
営業利益	4,147	4,200	53	1.3
経常利益	4,176	4,200	24	0.6
当期純利益	2,322	2,500	178	7.7

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

資産につきましては、有形固定資産の減少や投資有価証券の減少などにより、資産合計は前期末に比べ8億円減少の944億円となりました。

負債につきましては、長期借入金の減少や未払法人税等の減少などにより、負債合計は前期末に比べ21億円減少の434億円となりました。

純資産につきましては、当期純利益の計上等による利益剰余金の増加やその他有価証券評価差額金の減少などにより、純資産合計は前期末に比べ13億円増加の510億円となりました。

なお、これらの結果、当期末における自己資本比率は52.3%となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物（以下資金という）は、営業活動により獲得した資金を有形・無形固定資産の取得や借入金の返済等に振り向けた結果、前期末に比べ8億円増加の58億円となりました。

## ＜営業活動によるキャッシュ・フロー＞

税金等調整前当期純利益39億円や資金の支出を伴わない減価償却費87億円等により当期において営業活動により獲得した資金は、前期と比べ35億円減少の100億円となりました。

## ＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

有形及び無形固定資産の取得による支出73億円等により当期において投資活動に使用した資金は、前期に比べ7億円減少の75億円となりました。

## ＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

長期借入金が純額で12億円の返済となったことなどにより、当期における財務活動によるキャッシュ・フローは16億円のマイナスとなりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標

	前期	当期
自己資本比率	50.5%	52.3%
時価ベースの自己資本比率	22.5%	19.6%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.5年	1.9年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	31.6	29.9

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、借入金(1年以内に期限到来のものを含む)を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、ガス事業を中心とする公共性の高い業種であることから、利益分配につきましては、安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、安定配当の維持継続を基本方針としております。当期の配当につきましては、1株当たり8円の普通配当に、第二中央幹線開通記念配当1円を加え、1株当たり9円（うち中間配当金4円）を予定しております。次期の配当につきましては、普通配当を1円増配し、1株当たり9円（うち中間配当金4.5円）を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成22年3月30日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、『お客さまの視点に立った企業活動を通じ、より快適な生活と豊かな社会の実現に貢献いたします』を経営理念として、エネルギーの安定供給と保安の確保に努めるとともに、お客さま満足の上昇に努めることにより、お客さまから選ばれる企業を目指すことを基本方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、「総合お客さま満足度70%以上」、「接点業務におけるお客さま満足度90%以上」、「保安の確保と安定供給」を経営目標としております。

#### (3) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

当社を取り巻く環境は、エネルギー需要構造の変化やエネルギー市場の競合激化に加え、国の温室効果ガス排出量を大幅に削減するという目標のもと、新たな政策が次々に示されるなど、急激に変化しています。

一方、新たに閣議決定されたエネルギー基本計画では、環境性や供給安定性に優れる天然ガスは高く評価されており、低炭素社会の早期実現に向けたエネルギーとして、今後ますます重要になるものと予想されます。

このような状況のなか、当社は、新たな中期経営計画（計画期間：平成23年～平成25年の3ヵ年間）を策定し、10年後のありたい姿を「オール京葉ガスで地域密着体制を強化してお客さま満足度No.1 エネルギー事業者を実現している」としたうえで、その実現に向けた3つの事業課題と今後3年間に取り組む施策を掲げました。

一つめの課題は、お客さまの安全で快適な生活に貢献することです。地域に密着した身近なエネルギー事業者として、現在提供しているサービスの品質向上に努めるとともに、都市ガスの付加価値を高めるサービスやお客さまの快適な暮らしをサポートするサービスを展開します。また、お客さまに安心してガスをお使いいただけるよう、保安水準の向上と供給ネットワークの信頼性向上にも継続的に取り組んでまいります。

二つめの課題は、低炭素社会の実現に貢献することです。環境性に優れる天然ガスの普及拡大に加えて、エネファーム（家庭用燃料電池コージェネレーションシステム）をはじめとする環境負荷の少ないガス機器や、それらと太陽光発電を組み合わせた新エネルギー利用システムなどの普及拡大により、お客さま先のCO<sub>2</sub>排出量削減に貢献します。また、スマートエネルギーネットワークなどの低炭素社会の実現に向けた先進的な技術の調査・研究にも取り組んでまいります。

三つめの課題は、持続的発展を見据えて総合力を強化することです。オール京葉ガスとしてグループ会社やビジネスパートナーとの連携強化を図り、効率的な事業運営を推進するとともに、人材の育成やお客さまサービスの向上に資するIT活用などにより、持続的に発展していくための基盤となる総合力を強化してまいります。

当社はこれらの取り組みを通して企業価値の向上を図るとともに、お客さまの安全で快適な生活と低炭素社会の実現に向け、果敢にチャレンジしてまいります。

#### (ご参考)

中期経営計画（平成23年～平成25年）の詳細は、次のURLからご覧いただけます。

<http://www.keiyogas.co.jp/cont/news/22.html>

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
製造設備	2,271	2,297
減価償却累計額	△1,217	△1,398
製造設備(純額)	1,054	898
供給設備	186,317	193,522
減価償却累計額	△141,808	△148,504
供給設備(純額)	44,509	45,018
業務設備	15,533	15,303
減価償却累計額	△6,542	△6,571
業務設備(純額)	8,990	8,732
その他の設備	13,861	13,661
減価償却累計額	△4,562	△4,852
その他の設備(純額)	9,298	8,808
建設仮勘定	3,655	2,268
有形固定資産合計	67,508	65,726
<b>無形固定資産</b>		
その他	2,068	2,276
無形固定資産合計	2,068	2,276
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	6,229	5,460
長期貸付金	569	584
繰延税金資産	3,520	3,773
その他	882	1,134
貸倒引当金	△40	△20
投資その他の資産合計	11,162	10,932
固定資産合計	80,738	78,935
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	6,408	7,251
受取手形及び売掛金	5,999	5,875
有価証券	31	37
商品及び製品	20	24
仕掛品	933	1,014
原材料及び貯蔵品	380	351
繰延税金資産	234	205
その他	606	841
貸倒引当金	△47	△42
流動資産合計	14,567	15,560
資産合計	95,306	94,495

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
<b>負債の部</b>		
固定負債		
長期借入金	17,132	16,124
退職給付引当金	7,262	7,306
役員退職慰労引当金	380	439
ガスホルダー修繕引当金	351	423
固定資産除却損失引当金	603	603
その他	669	577
固定負債合計	26,398	25,473
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	3,398	3,171
支払手形及び買掛金	3,431	3,545
未払法人税等	1,699	660
保安対策引当金	29	—
その他	10,727	10,636
流動負債合計	19,287	18,013
負債合計	45,686	43,487
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,754	2,754
資本剰余金	36	36
利益剰余金	45,296	47,128
自己株式	△225	△227
株主資本合計	47,862	49,691
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	296	△233
評価・換算差額等合計	296	△233
少数株主持分	1,461	1,550
純資産合計	49,620	51,008
負債純資産合計	95,306	94,495



## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
売上高	82,579	79,498
売上原価	42,523	41,822
売上総利益	40,056	37,676
供給販売費及び一般管理費		
供給販売費	29,735	29,273
一般管理費	4,911	4,256
供給販売費及び一般管理費合計	34,646	33,529
営業利益	5,409	4,147
営業外収益		
受取利息	37	22
受取配当金	84	81
受取賃貸料	149	148
持分法による投資利益	86	107
雑収入	67	63
営業外収益合計	425	424
営業外費用		
支払利息	424	323
雑支出	57	71
営業外費用合計	482	394
経常利益	5,351	4,176
特別利益		
ガスホルダー修繕引当金戻入額	152	—
特別利益合計	152	—
特別損失		
減損損失	—	210
特別損失合計	—	210
税金等調整前当期純利益	5,504	3,966
法人税、住民税及び事業税	1,999	1,484
法人税等調整額	34	64
法人税等合計	2,034	1,549
少数株主利益	108	94
当期純利益	3,361	2,322

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	2,754	2,754
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,754	2,754
資本剰余金		
前期末残高	36	36
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	36	36
利益剰余金		
前期末残高	42,371	45,296
当期変動額		
剰余金の配当	△436	△490
当期純利益	3,361	2,322
当期変動額合計	2,925	1,831
当期末残高	45,296	47,128
自己株式		
前期末残高	△221	△225
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△2
当期変動額合計	△3	△2
当期末残高	△225	△227
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	44,940	47,862
当期変動額		
剰余金の配当	△436	△490
当期純利益	3,361	2,322
自己株式の取得	△3	△2
当期変動額合計	2,921	1,829
当期末残高	47,862	49,691

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	647	296
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△351	△529
当期変動額合計	△351	△529
当期末残高	296	△233
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	647	296
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△351	△529
当期変動額合計	△351	△529
当期末残高	296	△233
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	1,329	1,461
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	131	88
当期変動額合計	131	88
当期末残高	1,461	1,550
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	46,917	49,620
当期変動額		
剰余金の配当	△436	△490
当期純利益	3,361	2,322
自己株式の取得	△3	△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△219	△440
当期変動額合計	2,702	1,388
当期末残高	49,620	51,008

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	5,504	3,966
減価償却費	9,082	8,785
長期前払費用償却額	112	126
減損損失	—	210
有形固定資産除却損	165	161
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	335	44
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	21	58
保安対策引当金の増減額 (△は減少)	△120	△29
受取利息及び受取配当金	△121	△104
支払利息	424	323
持分法による投資損益 (△は益)	△86	△107
売上債権の増減額 (△は増加)	725	124
たな卸資産の増減額 (△は増加)	223	△56
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,579	113
未払消費税等の増減額 (△は減少)	189	△264
前受金の増減額 (△は減少)	△503	△205
その他	329	△362
小計	14,701	12,783
利息及び配当金の受取額	127	109
利息の支払額	△430	△337
法人税等の支払額	△824	△2,485
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,574	10,071
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△182	△303
有形及び無形固定資産の取得による支出	△8,417	△7,305
投資有価証券の取得による支出	△21	—
投資有価証券の償還による収入	228	31
長期貸付けによる支出	△91	△126
長期貸付金の回収による収入	96	112
その他	△0	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,387	△7,599

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	2,620	2,160
長期借入金の返済による支出	△4,006	△3,395
社債の償還による支出	△2,000	—
社内預金の預入による収入	429	421
社内預金の払戻による支出	△418	△318
配当金の支払額	△436	△490
少数株主への配当金の支払額	△6	△7
その他	△3	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,821	△1,632
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,364	839
現金及び現金同等物の期首残高	3,617	4,982
現金及び現金同等物の期末残高	4,982	5,821

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の有価証券報告書（平成22年3月30日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

①完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度から適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。これによる損益への影響はありません。

②退職給付に係る会計基準

当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。これによる損益への影響はありません。

## (8) 連結財務諸表に関する注記事項

## ①セグメント情報

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(21. 1. 1～21. 12. 31)

(単位:百万円)

	ガス	不動産賃貸	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	72,220	893	9,465	82,579	—	82,579
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	381	991	1,372	(1,372)	—
計	72,220	1,274	10,457	83,952	(1,372)	82,579
営業費用	63,337	819	10,272	74,430	2,740	77,170
営業利益	8,883	454	184	9,522	(4,112)	5,409
II. 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	66,224	9,730	4,273	80,228	15,077	95,306
減価償却費	8,338	498	159	8,996	86	9,082
資本的支出	7,473	705	124	8,302	127	8,430

当連結会計年度(22. 1. 1～22. 12. 31)

(単位:百万円)

	ガス	不動産賃貸	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	70,384	928	8,185	79,498	—	79,498
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	383	1,084	1,467	(1,467)	—
計	70,384	1,311	9,269	80,966	(1,467)	79,498
営業費用	63,535	690	9,085	73,311	2,039	75,351
営業利益	6,849	621	184	7,654	(3,507)	4,147
II. 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	64,655	9,771	4,435	78,862	15,633	94,495
減価償却費	8,127	438	136	8,702	83	8,785
減損損失	—	7	127	134	76	210
資本的支出	6,883	555	49	7,487	96	7,584

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品等の名称

事業区分	各区分に属する主要な製品等の名称
ガス	ガス
不動産賃貸	不動産の賃貸
その他の事業	ガス工事、ガス機器の販売、検針受託等

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは連結財務諸表提出会社の管理部門に係る一般経費であり、その金額は次のとおりであります。

前連結会計年度	4,161	百万円
当連結会計年度	3,552	

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは連結財務諸表提出会社における余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり、その金額は次のとおりであります。

前連結会計年度	14,924	百万円
当連結会計年度	15,113	

## b. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び事業所がないため該当事項はありません。

## c. 海外売上高

当連結会計年度及び前連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

## ② 1株当たり情報

前連結会計年度 (21. 1. 1～21. 12. 31)		当連結会計年度 (22. 1. 1～22. 12. 31)	
1株当たり純資産額	897.24円	1株当たり純資産額	921.55円
1株当たり当期純利益	62.62円	1株当たり当期純利益	43.27円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益は潜在株式がないため記載しておりません。		同左	

※1 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (21. 1. 1～21. 12. 31)	当連結会計年度 (22. 1. 1～22. 12. 31)
当期純利益(百万円)	3,361	2,322
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,361	2,322
普通株式の期中平均株式数(株)	53,678,619	53,671,565

## ③ 重要な後発事象

該当事項はありません。

(開示の省略)

なお、上記以外の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。



5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	1,054	898
供給設備	43,270	43,752
業務設備	8,894	8,650
附帯事業設備	2,597	2,436
建設仮勘定	3,506	1,661
有形固定資産合計	59,323	57,400
無形固定資産		
借地権	54	54
ソフトウェア	1,946	2,162
その他無形固定資産	49	48
無形固定資産合計	2,050	2,265
投資その他の資産		
投資有価証券	3,853	3,113
関係会社投資	1,880	1,680
社内長期貸付金	519	584
出資金	0	0
長期前払費用	547	523
繰延税金資産	3,383	3,601
その他投資	232	204
貸倒引当金	△38	△17
投資その他の資産合計	10,377	9,690
固定資産合計	71,751	69,356
流動資産		
現金及び預金	4,449	5,119
受取手形	39	169
売掛金	5,590	5,309
関係会社売掛金	363	430
未収入金	281	557
製品	19	23
原料	24	20
貯蔵品	331	304
関係会社短期債権	146	209
繰延税金資産	205	188
受注工事勘定	932	987
その他流動資産	72	60
貸倒引当金	△45	△41
流動資産合計	12,412	13,339
資産合計	84,163	82,695

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
<b>負債の部</b>		
固定負債		
長期借入金	13,854	13,184
退職給付引当金	7,143	7,173
役員退職慰労引当金	318	369
ガスホルダー修繕引当金	347	416
固定資産除却損失引当金	603	603
固定負債合計	22,268	21,747
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	3,135	2,830
買掛金	3,320	3,396
未払金	2,857	2,628
未払費用	1,932	1,707
未払法人税等	1,496	511
前受金	1,568	1,317
預り金	289	303
関係会社短期債務	715	648
賞与引当金	206	232
保安対策引当金	29	—
社内預り金	2,734	2,836
その他流動負債	20	33
流動負債合計	18,306	16,447
負債合計	40,574	38,195
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,754	2,754
資本剰余金		
資本準備金	36	36
資本剰余金合計	36	36
利益剰余金		
利益準備金	688	688
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	156	152
特別償却準備金	745	558
別途積立金	35,480	38,180
繰越利益剰余金	3,452	2,326
利益剰余金合計	40,522	41,906
自己株式	△73	△76
株主資本合計	43,239	44,621
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	349	△120
評価・換算差額等合計	349	△120
純資産合計	43,589	44,500
負債純資産合計	84,163	82,695

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
製品売上		
ガス売上	70,908	69,036
製品売上合計	70,908	69,036
売上原価		
期首たな卸高	30	19
当期製品製造原価	8,459	8,821
当期製品仕入高	24,183	24,511
当期製品自家使用高	56	61
期末たな卸高	19	23
売上原価合計	32,596	33,268
売上総利益	38,311	35,768
供給販売費	29,251	28,799
一般管理費	4,658	4,015
供給販売費及び一般管理費合計	33,910	32,814
事業利益	4,401	2,954
営業雑収益		
受注工事収益	3,553	2,802
器具販売収益	5,112	4,629
その他営業雑収益	33	37
営業雑収益合計	8,699	7,468
営業雑費用		
受注工事費用	3,543	2,797
器具販売費用	4,913	4,440
営業雑費用合計	8,456	7,237
附帯事業収益	210	252
附帯事業費用	226	238
営業利益	4,627	3,199
営業外収益		
受取利息	34	23
受取配当金	93	91
受取賃貸料	193	194
雑収入	55	50
営業外収益合計	378	359
営業外費用		
支払利息	332	263
社債利息	24	—
雑支出	34	21
営業外費用合計	392	284
経常利益	4,613	3,273

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)
特別利益		
ガスホルダー修繕引当金戻入額	152	—
特別利益合計	152	—
特別損失		
減損損失	—	203
特別損失合計	—	203
税引前当期純利益	4,766	3,070
法人税等	1,720	1,130
法人税等調整額	61	65
法人税等合計	1,781	1,195
当期純利益	2,985	1,874

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	2,754	2,754
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,754	2,754
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	36	36
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	36	36
資本剰余金合計		
前期末残高	36	36
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	36	36
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	688	688
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	688	688
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	161	156
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△4	△4
当期変動額合計	△4	△4
当期末残高	156	152
特別償却準備金		
前期末残高	931	745
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△186	△186
当期変動額合計	△186	△186
当期末残高	745	558
別途積立金		
前期末残高	33,980	35,480
当期変動額		
別途積立金の積立	1,500	2,700
当期変動額合計	1,500	2,700
当期末残高	35,480	38,180

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	2,212	3,452
<b>当期変動額</b>		
固定資産圧縮積立金の取崩	4	4
特別償却準備金の取崩	186	186
別途積立金の積立	△1,500	△2,700
剰余金の配当	△436	△490
当期純利益	2,985	1,874
当期変動額合計	1,239	△1,125
当期末残高	3,452	2,326
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	37,973	40,522
<b>当期変動額</b>		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△436	△490
当期純利益	2,985	1,874
当期変動額合計	2,548	1,383
当期末残高	40,522	41,906
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△70	△73
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	△3	△2
当期変動額合計	△3	△2
当期末残高	△73	△76
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	40,693	43,239
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△436	△490
当期純利益	2,985	1,874
自己株式の取得	△3	△2
当期変動額合計	2,545	1,381
当期末残高	43,239	44,621

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	694	349
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△344	△470
当期変動額合計	△344	△470
当期末残高	349	△120
評価・換算差額等合計		
前期末残高	694	349
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△344	△470
当期変動額合計	△344	△470
当期末残高	349	△120
純資産合計		
前期末残高	41,388	43,589
当期変動額		
剰余金の配当	△436	△490
当期純利益	2,985	1,874
自己株式の取得	△3	△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△344	△470
当期変動額合計	2,200	911
当期末残高	43,589	44,500

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。



## 6. その他

役員の変動（平成23年3月29日付）

## （1）代表者の変動

代表取締役社長	瀧山英清	（現 常務取締役供給本部長）
相談役	佐久間信夫	（現 代表取締役社長）

## （2）その他の役員の變動

## ① 新任取締役候補

取締役	山崎克美	（現 導管部長）
取締役（非常勤）	佐藤孝次	（京葉プラントエンジニアリング株式会社代表取締役社長）

## ② 昇任取締役候補

常務取締役	羽生弘	（現 取締役企画部長）
常務取締役	山田英男	（現 取締役総務部長兼内部統制室長）

## ③ 退任予定取締役

常務取締役	神田淳	（顧問に就任予定）
取締役人事部長	湯浅茂	
取締役（非常勤）	安村暎一	

&lt;ご参考&gt;

○個別業績の概要及び次期の見通し

## (1) ガス販売

(45 兆ジュール/m<sup>3</sup>)

項目	単位	前期	当期	増減	増減率		
お客さま件数	件	848,792	854,390	5,598	0.7%		
ガス販売量	家庭用	千m <sup>3</sup>	296,911	298,025	1,114	0.4	
	業務用	商業用	〃	108,759	114,270	5,510	5.1
		工業用	〃	210,160	222,091	11,930	5.7
		その他	〃	55,947	60,124	4,177	7.5
	計	〃	374,867	396,486	21,619	5.8	
合計	〃	671,778	694,512	22,733	3.4		

## (2) 収支実績

(単位：億円)

収 益		対前期比較		費 用		対前期比較			
		増減	増減率(%)			増減	増減率(%)		
製品売上	ガス売上	690	△18	△2.6	売上原価	332	6	2.1	
					供給販売費	287	△4	△1.5	
					一般管理費	40	△6	△13.8	
					計	660	△4	△0.6	
その他売上	受注工事	28	△7	△21.1	その他費用	受注工事	27	△7	△21.0
	機器販売	46	△4	△9.5		機器販売	44	△4	△9.6
	その他	2	0	19.0		その他	2	0	5.2
	計	77	△11	△13.3		計	74	△12	△13.9
総売上高	767	△30	△3.8	営業費用	735	△16	△2.2		
				営業利益	31	△14	△30.9		
営業外収益	3	△0	△4.9	営業外費用	2	△1	△27.3		
				経常利益	32	△13	△29.0		
特別利益	—	△1	—	特別損失	2	2	—		
				当期純利益	18	△11	△37.2		

## (3) 次期の見通し

(単位：百万円)

	22年度実績	23年度見通し	増減	増減率
ガス販売量(百万m <sup>3</sup> )	694	689	△5	△0.7%
売上高	76,758	78,600	1,842	2.4
営業利益	3,199	3,200	1	0.0
経常利益	3,273	3,300	27	0.8
当期純利益	1,874	2,100	226	12.1